

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社

(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	52,524	60,812	122,060
経常利益	(百万円)	3,027	4,388	8,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,881	4,017	5,808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,674	3,306	11,071
純資産額	(百万円)	56,528	70,511	65,402
総資産額	(百万円)	118,415	138,528	132,504
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.74	31.48	45.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.0	47.5	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,846	846	10,247
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,575	3,376	3,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,169	2,055	4,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,266	10,669	11,078

回次		第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.27	19.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電力機器事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴って、中国電機製造株式会社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(中国電機製造株式会社の株式取得)

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、中国電機製造株式会社の発行済株式の60%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で中国電力株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、中国を中心としたアジア圏の景気に減速感が見られましたものの、企業収益の改善を背景に国内において設備投資が好調を持続するなど、全体として堅調に推移いたしました。

このような状況の下、新中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は706億6千5百万円となり前年同四半期に比べ21.8%の増加、売上高につきましても608億1千2百万円と前年同四半期に比べ15.8%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果を拡大させることにより、営業利益は43億2千1百万円と前年同四半期に比べ15億8百万円増加し、経常利益は43億8千8百万円と前年同四半期に比べ13億6千万円増加いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、中国電機製造株式会社の子会社化に伴う会計処理として負ののれん発生益を計上したこともあり、40億1千7百万円と前年同四半期に比べ21億3千5百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内では配電網強化を背景に電力会社向けの柱上変圧器等の需要が増加し、東南アジアでも民需向け大形変圧器の需要が堅調に推移いたしました。また、中国電機製造株式会社を連結対象に加えたこともあり、電力機器事業全体の受注高は406億2千1百万円(前年同四半期比36.2%増)、売上高は309億3千3百万円(前年同四半期比19.5%増)となり、営業利益は28億2百万円(前年同四半期比11億3千万円増)となりました。

溶接メカトロ事業では、自動車関連投資に一服感が見られましたが、国内におきまして造船及び建築向けを中心に堅調に推移いたしました結果、受注高は213億2千8百万円(前年同四半期比2.7%増)、売上高は216億2千6百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、営業利益は25億6百万円(前年同四半期比2億8千7百万円増)となりました。

半導体関連機器事業では、半導体製造装置関連の設備投資が依然高水準で推移いたしましたことに加え、FPD関連でも大型投資が増加に転じたこともあり、受注高は86億1千5百万円(前年同四半期比18.1%増)、売上高は81億6千8百万円(前年同四半期比27.3%増)となり、営業利益は6億9千5百万円(前年同四半期比2億6千1百万円増)となりました。

また、その他の売上高は1億円、営業利益は2千9百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、商品及び製品や仕掛品の増加に加え、中国電機製造株式会社の新規連結に伴う同社保有分の土地の増加もあり、1,385億2千8百万円（前連結会計年度末比60億2千4百万円増）となりました。

負債合計は、借入金の増加などにより680億1千7百万円（前連結会計年度末比9億1千5百万円増）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の差し引きによる利益剰余金の増加に加え、中国電機製造株式会社の新規連結に伴う非支配株主持分の増加もあり、705億1千1百万円（前連結会計年度末比51億9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から0.2ポイント減少して47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、106億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億4千6百万円の収入となりました。仕入債務の減少などにより、前年同四半期に比べ49億9千9百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億7千6百万円の支出となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期に比べ18億1百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億5千5百万円の収入となりました。短期借入金の増加などにより、前年同四半期に比べ32億2千5百万円の収入の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,815	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,429	4.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,327	3.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	1.95
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,403	1.77
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,352	1.74
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,226	1.64
計		39,991	29.51

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、7,535千株(5.56%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

- 4 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成25年8月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	61	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	138	0.10
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,646	3.43

- 5 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	445	0.33

- 6 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,563	4.11
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	372	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	0.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,535,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,038,000	126,038	
単元未満株式	普通株式 933,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,038	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 468株

相互保有株式 四変テック㈱ 560株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,535,000		7,535,000	5.56
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,545,000		8,545,000	6.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,344
受取手形及び売掛金	2 31,824	2 27,183
商品及び製品	13,013	15,910
仕掛品	7,270	9,408
原材料及び貯蔵品	11,867	12,503
繰延税金資産	2,188	2,302
その他	2,806	3,952
貸倒引当金	54	50
流動資産合計	80,560	82,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,125	12,956
機械装置及び運搬具（純額）	5,969	6,378
工具、器具及び備品（純額）	951	1,154
土地	6,565	9,336
リース資産（純額）	456	558
建設仮勘定	605	1,034
有形固定資産合計	26,673	31,420
無形固定資産		
のれん	61	18
ソフトウェア	2,142	2,074
リース資産	12	20
その他	266	268
無形固定資産合計	2,482	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	16,113	15,199
出資金	200	192
長期貸付金	11	9
長期前払費用	85	94
退職給付に係る資産	5,530	5,818
繰延税金資産	347	345
その他	589	594
貸倒引当金	91	82
投資その他の資産合計	22,787	22,171
固定資産合計	51,944	55,972
資産合計	132,504	138,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,668	25,136
短期借入金	5,077	5,954
1年内返済予定の長期借入金	2,866	3,008
リース債務	117	147
未払法人税等	1,721	1,310
賞与引当金	2,820	2,408
役員賞与引当金	99	24
工事損失引当金	116	130
その他	4,513	4,825
流動負債合計	44,002	42,946
固定負債		
長期借入金	16,159	17,809
リース債務	367	449
繰延税金負債	2,053	2,601
役員退職慰労引当金	82	77
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,180
製品安全対策引当金	141	117
退職給付に係る負債	1,750	1,692
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,037
固定負債合計	23,099	25,071
負債合計	67,101	68,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	35,047	38,552
自己株式	2,007	2,016
株主資本合計	53,668	57,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	3,547
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	4,641	4,329
退職給付に係る調整累計額	737	759
その他の包括利益累計額合計	9,493	8,631
非支配株主持分	2,240	4,715
純資産合計	65,402	70,511
負債純資産合計	132,504	138,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	52,524	60,812
売上原価	34,750	40,021
売上総利益	17,773	20,790
販売費及び一般管理費	1 14,959	1 16,468
営業利益	2,813	4,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	149
持分法による投資利益	143	36
為替差益	9	-
その他	269	281
営業外収益合計	542	467
営業外費用		
支払利息	173	144
為替差損	-	80
売上割引	70	79
その他	84	95
営業外費用合計	328	400
経常利益	3,027	4,388
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,454
特別利益合計	-	1,454
特別損失		
たな卸資産評価損	-	2 422
減損損失	-	3 29
特別損失合計	-	451
税金等調整前四半期純利益	3,027	5,391
法人税等	990	1,224
四半期純利益	2,037	4,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,881	4,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,037	4,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	647
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	1,031	312
退職給付に係る調整額	158	18
持分法適用会社に対する持分相当額	4	86
その他の包括利益合計	363	859
四半期包括利益	1,674	3,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528	3,155
非支配株主に係る四半期包括利益	145	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,027	5,391
減価償却費	2,044	2,020
減損損失	-	29
のれん償却額	51	43
負ののれん発生益	-	1,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	15
賞与引当金の増減額(は減少)	172	504
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	-	241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	262	62
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	155
受取利息及び受取配当金	120	149
支払利息	173	144
持分法による投資損益(は益)	143	36
売上債権の増減額(は増加)	3,706	5,982
たな卸資産の増減額(は増加)	2,040	3,147
仕入債務の増減額(は減少)	1,315	3,663
その他	318	1,702
小計	7,740	2,478
利息及び配当金の受取額	119	152
利息の支払額	173	145
法人税等の支払額	1,841	1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,846	846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	112
有形固定資産の取得による支出	796	1,897
有形固定資産の売却による収入	7	43
無形固定資産の取得による支出	222	329
子会社株式の取得による支出	569	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,880
短期貸付金の純増減額(は増加)	2	799
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,783	911
長期借入れによる収入	2,500	2,000
長期借入金の返済による支出	301	208
社債の償還による支出	45	-
自己株式の取得による支出	5	9
配当金の支払額	448	511
その他	85	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	2,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,849	409
現金及び現金同等物の期首残高	8,416	11,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,266	1 10,669

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 中国電機製造株式会社は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	410百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	457百万円
ダイヘン青森株	53百万円	ダイヘン青森株	43百万円
計	463百万円	計	500百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	647百万円	515百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
運賃及び荷造費	1,571百万円	運賃及び荷造費	1,925百万円
旅費交通費及び通信費	684百万円	旅費交通費及び通信費	692百万円
給料手当及び福利費	4,354百万円	給料手当及び福利費	4,786百万円
賞与引当金繰入額	1,112百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
退職給付費用	358百万円	退職給付費用	231百万円
減価償却費	746百万円	減価償却費	622百万円
研究開発費	1,788百万円	研究開発費	2,082百万円

2 たな卸資産評価損

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことを受け、当該事業にかかるたな卸資産について評価損を計上しております。

3 減損損失

(前第2四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(当第2四半期連結累計期間)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国北京市	処分予定資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	29

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。

上記資産につきましては、連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限会社において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことに伴い、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	11,683百万円	11,344百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	416百万円	675百万円
現金及び現金同等物	11,266百万円	10,669百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	512	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	511	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,880	20,069	6,417	52,367	156	52,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高		14		14		14
計	25,880	20,084	6,417	52,381	156	52,538
セグメント利益	1,671	2,219	434	4,325	39	4,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,325
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,551
四半期連結損益計算書の営業利益	2,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,933	21,609	8,168	60,711	100	60,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高		17		17		17
計	30,933	21,626	8,168	60,728	100	60,829
セグメント利益	2,802	2,506	695	6,004	29	6,033

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,057百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,004
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,712
四半期連結損益計算書の営業利益	4,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,454百万円でありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、中国電力株式会社の100%子会社である中国電機製造株式会社の発行済株式の60%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で中国電力株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 中国電機製造株式会社

事業の内容 変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社は、中国電機製造株式会社を子会社化することにより、中国地方での販売拡大を図るとともに、中国電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

中国電機製造株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を獲得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,119百万円
取得原価		2,119百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8百万円
-----------	------

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,098百万円
固定資産	4,393百万円
資産合計	10,491百万円
流動負債	3,410百万円
固定負債	1,123百万円
負債合計	4,534百万円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,454百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円74銭	31円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,881	4,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,881	4,017
普通株式の期中平均株式数(株)	127,631,679	127,598,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第152期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 511百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。